

令和 7 年10月10日

志布志市議会議長 福 重 彰 史 様

産業建設常任委員長 持 留 忠 義

所管事務調査結果報告書

本委員会の所管事務調査について、志布志市議会会議規則（平成18年志布志市議会規則第1号）第111条の規定により、調査の結果を次のとおり報告します。

1 調査事件

ビジネスサポートセンターk-Biz について

2 調査の経過

志布志市の商工業の課題として、少子高齢化による労働生産性の低下や担い手不足、中小企業の経営基盤の弱さ等が挙げられる。それらの課題に対応するため、「志布志市商工業開業支援事業補助金」（対象：新規開業者や事業を継承する者）や「志布志市チャレンジ補助金」（対象：売上向上に資する新たな取組等）等を実施している。「釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz」は、あらゆる業種の中小企業、個人事業主、創業希望者を応援する無料の相談所として開設されており、先進的な取組を実施していることから、その事業内容等について、視察を行った。

以上、1件の調査事件について、産業建設常任委員6名により令和7年7月29日から31日までの日程で調査した。

なお、予定していた「別海町における農畜産業の現状と課題について」は、別海町役場から「津波警報発令に伴う避難所開設対応のため、受入不可」との連絡があったため、中止とした。

3 調査の概要及び意見等

【釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizについて】

(1) 北海道釧路市の概要

釧路市は、北海道の東部、太平洋岸に位置し、「釧路湿原」「阿寒摩周」の二つの国立公園をはじめとする雄大な自然に恵まれた街であり、東北北海道の中核・拠点都市として社会、経済、文化の中心的な機能を担っている。酪農を主力とする豊かな農業生産、豊富な森林資源を有する林業、そして国内有数の水揚げ量を誇る水産業など、日本の食料基地といえる地域となっている。安全・安心で良質な食料の供給体制の形成に努めるとともに、この恵みを与えてくれる自然環境の保全や環境調和型の循環社会実現への取組を進めている。

釧路市には、大規模な食品・製菓工場や製紙工場のほか、全国唯一の石炭鉱業所が操業しており地域の主力産業として地域経済の核となっている。これらの地域産業を支えているのが重要港湾釧路港や釧路空港であり、現在整備が進められている北海道横断自動車道(高速道路)の完成により今後、飛躍的に物流機能が高まるものと期待されている。

また、特別天然記念物「タンチョウ」や「阿寒湖のマリモ」をはじめとする世界的にも貴重で魅力あふれる地域資源が豊富にあり、夏でも最高気温が20度前後と涼しく快適であることから、移住・長期滞在にも適した地域である。

(2) ビジネスサポートセンターk-Bizの概要

全国の地方自治体に共通する課題として、人口の減少が挙げられる。人口が減少することによって地域の消費額が減少し、事業者の売上げも減少することとなり、所得・雇用の減少につながり、更なる人口減少となる負のスパイラルが起きている。

釧路市では、その課題を打破するため、「域内循環」と「外から稼ぐ力の強化」により、1社で100人の雇用ではなく100社が1人の雇用を実現するため、その一環として「富士市産業支援センター f-Biz」をモデルに「釧路市ビジネスサポートセンター k-Biz」を設立・運営することとなった。釧路市ビジネスサポートセンターは、中小企業を対象とした経営コンサルのようなものであり、事前予約制で60分、無料で経営相談を行っており、伴走型支援を意識して事業を進めいている。運営体制としては、センター長として澄川誠治氏、副センター長に田辺貴久氏の2人が主に相談を受けており、SNS等のIT分野は非常勤の佐々木圭一氏が担っている。伴走型支援として、地域活性ワーカーとして令和7年度から地域おこ

し協力隊を採用している。そのほかに、民間採用のチーフディレクター、地域おこし協力隊、釧路市役所、釧路信金から出向している職員がいる。

「Bizモデル」の特徴として、「お金をかけずに知恵を出す」、「結果にとことんこだわる」、「徹底した成果主義」を目的に取り組んでおり、具体的な事例としては、まず、売上げアップのプランを提示し、相談に来られた事業者様の強みを60分の相談の中で見抜き、具体案を提示していく流れになっている。この業務に当たるアドバイザーは、中小企業支援の専門家ではない民間の第一線で働いてきた有能な人材を採用することとしており、求める資質として、①ビジネスセンス②高いコミュニケーション能力③情熱が挙げられる。この事業が成果を出している理由として、アドバイザーには、相応の対価として月100万円し、全国から公募している。また、徹底的な成果主義として、1年契約としており、年に2回程度の実績評価会を実施し、成果が出ていなければ契約解除となる。

支援実績として、ターゲットと利用シーンを想定したデザインに変更し、缶容器とセットで「食べる米ぬか」を販売した結果、Amazon出店サポートによる全国への販路拡大で売り上げ60倍になった事例や釧路近海の真鱈を使ったタラフライを高級路線の商品にブランディングし、直売会での販売により高利益率の確保や大手飲食チェーンとの取引も開始したことで販売から1年半で累計販売数5万枚を超える人気商品になった事例があった。



(3) 質疑

ア 設立までの経緯

・ビジネスサポートセンター k-Biz を設立するまでの経緯（市民からの要望、苦勞話等）について、お伺いしたい。

→ 平成 20 年度に釧路市の中小企業家同友会が小出宗昭氏の講演を聞いて、その講演をきっかけに釧路市で年 1 回程度セミナーが開催されるようになった。8 年ほど継続してセミナーを開催する中で釧路市内にもサポートセンターが必要でないかとの意見があり、設立することとなった。

イ 財源・運営体制

・「相談業務は全て無料」となっていますが、運営に関する経費（人件費、備品、光熱水費、消耗品費等）はどのくらいなのでしょう。

→ 令和 7 年度の予算が 5,133 万 7 千円である。主な内訳は人件費が約 3,200 万円、備品や光熱水費、消耗品等が約 500 万円、セミナーや出張費等が約 940 万円、消費税が約 460 万円である。

・釧路市役所の令和 7 年度予算としてビジネスサポートセンター事業 (5,704 万円) が計上されていますが、その詳細について御教授いただきたい。

→ 市役所職員の超勤手当や地域おこし協力隊の人件費等の経費が 550 万円ほどかかるため、先ほどの 5,133 万円に積み上げると 5,704 万円になる。

ウ 業務内容・事例紹介

・相談業務について、相談の内容や相談される業種、地区等の統計データをお伺いしたい。

→ 相談内容の内訳

事業全般に係る相談 51.2% IT に関する相談 27.4%

情報発信に関する相談 8.5%

業種別

サービス業 42.7% 小売業、卸売業 12.5% 飲食業 12.4%

地区別

釧路市内 88.4% 釧路町 5.3% 地区外(札幌、東京圏) 2.7%

・釧路市役所や商工会議所等との連携等について、お聞かせください。

→ 釧路市ビジネスサポート協議会を設置し、金融機関も含め、連携を密に行っている。釧路市役所、商工会議所、金融機関等の役割を明確にし、お互いの業務の補完するような体制を整えている。

エ 今後の展望

・ビジネスサポートセンター k-Biz として、今後の展望についてお聞かせください。

→ 中小企業支援は継続して行っていくことが重要で、中小企業支援施策という枠組みを超えて「地方創生」の切り札へと進化していくビズモデルを意識して事業を展開していく。

(4) 所感・意見

以上のような概要把握を踏まえ、次のような意見が出された。

- 本市の場合、商工会を中心とした事業相談や開業支援事業など補助金制度はあるが、商品戦略を中長期的にアドバイスする窓口はないことから、商工会や行政が連携した体制を整えることも必要であると感じた。
- 本市においても類似事業はあるが、着眼点が若干違うような気がした。地元の中小事業者を支援する事が着地点という事ではなく、支援したその事業者が経営を安定的に継続できる事が地域の活性化に繋がり、その先には地方創生に貢献できるという長期的な視点も大事な考え方であるのではないかと感じた。
- この事業に対し、市の一般財源を5,704万円当てており、商工会、銀行等と連携し、支援を行っているということで、釧路市全体で発展していこうという考えが重要なところだと感じた。
- 地元企業が危機感を感じ、「どげんかせんといかん」と発奮する意識を持たなければ、こういった事業ができなかったのではないかと思う。

4 まとめ

【ビジネスサポートセンターk-Bizについて】

- 釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizは、釧路市と経済団体、金融機関が地域経済の現状に対して危機感を共有する中で始動したプロジェクトであり、地方創生の実現に向けた挑戦であるように思う。センター長を中心にスタッフの協力を得ながら、地域の企業が潜在的に持つセールスポイントや経営者の思いを引き出し、新たな価値の創造をサポートする事で多くの成果を生み出していた。支援を受けた事業者からも感謝の声を多数いただいているようであり、今後においても関係機関が一致協力し、釧路地域の経済・産業の成長を担う地元の中小事業者が活力ある事業経営を継続していくための大きな支えとなるような存在になると考える。

本市としても、ビジネスサポートセンターの設立を目指すために、ま

ずはBizモデルの仕掛け人である小出宗昭氏をお招きし、本市の担当課や商工会等の関係機関を対象に講演会を開催する等の行動を起こすべきと思う。